

四半期報告書

(第66期第2四半期)

自 2022年1月1日

至 2022年3月31日

株式会社SHOEI

東京都台東区台東一丁目31番7号

(E02470)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月13日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
【会社名】	株式会社SHOEI
【英訳名】	SHOEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 健一郎
【本店の所在の場所】	東京都台東区台東一丁目31番7号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 山口 裕士
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東一丁目31番7号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 山口 裕士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間		自2020年 10月1日 至2021年 3月31日	自2021年 10月1日 至2022年 3月31日	自2020年 10月1日 至2021年 9月30日
売上高	(千円)	10,744,377	13,439,504	23,752,536
経常利益	(千円)	2,795,538	4,018,387	6,092,271
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益	(千円)	1,929,191	2,714,487	4,407,201
四半期包括利益又は包括利 益	(千円)	2,143,898	2,720,013	4,703,755
純資産額	(千円)	16,164,997	19,095,381	18,528,809
総資産額	(千円)	21,532,847	24,875,721	23,778,196
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	71.86	101.21	164.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	75.1	76.7	77.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,327,378	2,400,514	5,215,764
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△494,142	△1,020,555	△1,354,791
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,691,032	△2,214,950	△2,111,781
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高	(千円)	9,645,344	10,726,554	11,426,062

回次		第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2021年 1月1日 至2021年 3月31日	自2022年 1月1日 至2022年 3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	34.55	42.96

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）における世界経済は、ワクチン接種の進展による行動制限の緩和や各種経済対策の効果がみられる一方、半導体等の供給制約やインフレ圧力にくわえ、地政学リスクの高まりなど様々な下振れリスクが残る状況が続いております。

高級二輪乗車用ヘルメット市場、特に先進国市場においては、二輪乗用車が三密を避ける移動手段・レジャーとして人気が高まっているため、コロナ禍でもむしろ需要が維持・拡大しており、同市場の需要は堅調に推移しております。尚、現在ポストコロナの需要動向に付き、鋭意情報を集めているところですが、中国市場を始めとするアジア市場は、今のところは、需要の低下は認められておりません。

このような市場状況のなか、当社が推し進めているお客様のニーズに沿った新モデルの開発・販売及びお客様の安全をサポートするサービスが引き続き成功裏に推移しました。

当第2四半期連結累計期間における日本及び海外を合わせた販売数量は、好調な先進国市場が牽引し前年同期比22.3%増となりました。欧州市場の販売数量は引き続き堅調な小売り状況を反映して前年同期比25.8%増となりました。北米市場の販売数量は、二輪関連市場の好調が継続するなか在庫積み増しを含めた積極的な受注を受けていることから前年同期比98.9%増となりました。日本市場の販売数量も、前年度からの好調を持続しており前年同期比28.4%増となりました。アジア市場の販売数量は、生産能力に限られるなかで中国現地代理店の発注が他地域の代理店に出遅れたことから、前年同期比27.7%の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は13,439,504千円と前年同期比2,695,126千円（25.1%）の増収、前年度に順次投入した新モデル（Z8シリーズ）等の値上げ効果、円安や販売費及び一般管理費が想定より費消されなかったことから、営業利益は3,944,873千円と前年同期比1,225,011千円（45.0%）の増益となりました。経常利益は4,018,387千円と前年同期比1,222,849千円（43.7%）の増益、税金等調整前四半期純利益は4,018,439千円と前年同期比1,221,478千円（43.7%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,714,487千円と前年同期比785,296千円（40.7%）の増益となりました。

②財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,097,524千円増加し、24,875,721千円となりました。主な要因は、棚卸資産が1,020,592千円増加と、設備投資による有形固定資産479,360千円の増加であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ530,952千円増加し、5,780,339千円となりました。主な要因は、買掛金が671,470千円、未払法人税等が179,356千円増加したことあります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ566,572千円増加し、19,095,381千円となりました。主な要因は、利益剰余金が506,197千円、自己株式が54,848千円減少したことあります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」と表示します。)は、前期末比699,508千円減少し、10,726,554千円(前期末比6.1%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,400,514千円(前年同期比3.1%増)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益による資金の増加4,018,439千円、減価償却費による資金の増加428,571千円、売上債権の増加による資金の減少357,707千円、棚卸資産の増加による資金の減少1,029,667千円、仕入債務の増加による資金の増加676,042千円の他、法人税等の支払による資金の減少1,103,961千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,020,555千円(同106.5%増)となりました。

主な要因は、生産設備の維持・増強のための有形固定資産の取得による支出833,623千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2,214,950千円(同31.0%増)となりました。

主な要因は、配当金の支払額2,198,528千円であります。

(3) 重要な会計上の見積り

当第2四半期連結累計期間において、当該会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載については重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等については重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題については重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、91,668千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は決定した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,856,858	26,856,858	東京証券取引所 市場第一部(第2四半期会計 期間末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数100株
計	26,856,858	26,856,858	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	—	26,856,858	—	1,421,929	—	418,773

(5) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,569	13.3
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,243	8.4
アルク産業株式会社	東京都千代田区神田錦町3丁目19	1,400	5.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,293	4.8
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,021	3.8
明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	800	3.0
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	670	2.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	669	2.5
CITIBANK UK LIMITED AS DEPOSITARY FOR THREADNEEDLE INVESTMENT FUNDS ICVC-JAPAN FUND-JBIEM (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTER, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB UNITED KINGDOM (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	570	2.1
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	527	2.0
計	—	12,764	47.6

(注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,569千株であります。

2 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,291千株であります。

- 3 2021年5月11日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、スレッドニードル・アセット・マネジメント・リミテッドから、2021年4月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有者	スレッドニードル・アセット・マネジメント・リミテッド
住所	Cannon Place, 78 Cannon Street. London EC4N 6AG, UK
保有株券等の数	株式 1,641,500株
株券等保有割合	6.11%

- 4 2021年9月24日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、エフエムアール エルエルシーから、2021年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有者	エフエムアール エルエルシー
住所	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA
保有株券等の数	株式 2,217,904株
株券等保有割合	8.26%

- 5 2022年1月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、バーガンディ・アセット・マネジメント・リミテッドから、2021年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有者	バーガンディ・アセット・マネジメント・リミテッド
住所	カナダ M5J 2T3 オンタリオ、トロント、ベイ・ストリート181、スウィート4510
保有株券等の数	株式 1,301,200株
株券等保有割合	4.84%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,820,500	268,205	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 8,758	—	同上
発行済株式総数	26,856,858	—	—
総株主の議決権	—	268,205	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社SHOEI	東京都台東区一丁目31番7号	27,600	—	27,600	0.1
計	—	27,600	—	27,600	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,426,062	10,726,554
受取手形及び売掛金	2,393,715	2,742,813
商品及び製品	1,646,080	2,362,530
仕掛品	999,435	1,300,523
原材料及び貯蔵品	1,038,084	1,041,138
その他	1,353,487	1,226,993
貸倒引当金	△2,623	△2,486
流動資産合計	18,854,243	19,398,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,725,216	3,975,331
減価償却累計額	△2,245,184	△2,275,833
建物及び構築物 (純額)	1,480,032	1,699,497
機械装置及び運搬具	3,948,169	4,026,486
減価償却累計額	△2,726,108	△2,870,078
機械装置及び運搬具 (純額)	1,222,060	1,156,407
工具、器具及び備品	4,883,954	5,000,108
減価償却累計額	△4,608,737	△4,704,713
工具、器具及び備品 (純額)	275,217	295,394
土地	215,959	221,196
リース資産	83,121	83,121
減価償却累計額	△20,780	△29,092
リース資産 (純額)	62,341	54,028
建設仮勘定	279,025	602,589
使用権資産	339,993	324,875
有形固定資産合計	3,874,629	4,353,990
無形固定資産	116,126	123,863
投資その他の資産		
繰延税金資産	520,300	527,789
その他	412,896	472,011
投資その他の資産合計	933,197	999,800
固定資産合計	4,923,953	5,477,654
資産合計	23,778,196	24,875,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	728,056	1,399,526
リース債務	66,379	65,143
未払金	450,039	369,640
未払法人税等	1,098,818	1,278,175
賞与引当金	271,500	288,900
その他	1,291,700	1,185,610
流動負債合計	3,906,495	4,586,996
固定負債		
リース債務	339,022	319,910
退職給付に係る負債	833,740	783,745
資産除去債務	41,455	41,492
その他	128,674	48,194
固定負債合計	1,342,892	1,193,343
負債合計	5,249,387	5,780,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,929	1,421,929
資本剰余金	418,773	418,773
利益剰余金	17,290,836	17,797,034
自己株式	△187,202	△132,353
株主資本合計	18,944,337	19,505,384
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△210,606	△222,927
退職給付に係る調整累計額	△222,924	△205,077
その他の包括利益累計額合計	△433,531	△428,005
非支配株主持分	18,003	18,003
純資産合計	18,528,809	19,095,381
負債純資産合計	23,778,196	24,875,721

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,744,377	13,439,504
売上原価	6,318,291	7,353,643
売上総利益	4,426,085	6,085,860
販売費及び一般管理費	※1 1,706,223	※1 2,140,986
営業利益	2,719,862	3,944,873
営業外収益		
受取利息	548	144
為替差益	56,755	62,424
受取保険金	1,740	-
補助金収入	10,770	8,907
その他	9,140	5,389
営業外収益合計	78,955	76,865
営業外費用		
支払利息	2,696	3,179
その他	582	171
営業外費用合計	3,278	3,351
経常利益	2,795,538	4,018,387
特別利益		
固定資産売却益	1,422	51
特別利益合計	1,422	51
税金等調整前四半期純利益	2,796,961	4,018,439
法人税、住民税及び事業税	966,124	1,319,366
法人税等調整額	△98,354	△15,414
法人税等合計	867,769	1,303,952
四半期純利益	1,929,191	2,714,487
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,929,191	2,714,487

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,929,191	2,714,487
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	200,406	△12,321
退職給付に係る調整額	14,301	17,847
その他の包括利益合計	214,707	5,525
四半期包括利益	2,143,898	2,720,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,143,898	2,720,013
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,796,961	4,018,439
減価償却費	485,253	428,571
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,053	△114
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,700	17,400
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△137,978	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,642	△24,235
受取利息及び受取配当金	△548	△144
受取保険金	△1,740	-
補助金収入	△10,770	△8,907
支払利息	2,696	3,179
為替差損益 (△は益)	6,787	△96,806
固定資産売却損益 (△は益)	△1,422	△51
売上債権の増減額 (△は増加)	26,238	△357,707
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△91,732	△1,029,667
仕入債務の増減額 (△は減少)	△328,195	676,042
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	135,060	89,030
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	271,482	△211,105
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	128,674	△80,480
その他	△64,798	75,162
小計	3,252,256	3,498,603
利息及び配当金の受取額	548	144
保険金の受取額	1,740	-
補助金の受取額	10,770	8,907
利息の支払額	△2,696	△3,179
法人税等の支払額	△937,827	△1,103,961
法人税等の還付額	2,587	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,327,378	2,400,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△414,521	△833,623
有形固定資産の売却による収入	1,422	310
無形固定資産の取得による支出	△50,247	△34,755
その他	△30,796	△152,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△494,142	△1,020,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△126
配当金の支払額	△1,665,586	△2,198,528
リース債務の返済による支出	△25,446	△16,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,691,032	△2,214,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	120,004	87,620
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	262,207	△747,370
現金及び現金同等物の期首残高	9,383,136	11,426,062
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	47,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,645,344	※1 10,726,554

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、首維(上海)摩托車用品有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に重要な変更はありません。

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容は以下になります。

現時点において、新型コロナウイルスの収束時期などの合理的な予測は困難ですが、当社及び連結子会社は入手し得る情報を踏まえ、以下の仮定を利用した見積りに基づき会計処理しております。

- ・新型コロナウイルスの一時的な感染再拡大リスクはあるものの、ワクチン接種の進展による行動制限の解除に伴い、経済活動や営業活動は2022年9月期中に2019年9月期レベルまで回復する。
- ・世界経済は、引き続き回復基調を辿るとみられるものの、新たな変異株の拡散リスクや半導体等の供給面の制約など様々な下振れリスクが残る状況は不変。
- ・高級二輪乗車用ヘルメット市場においては、欧州市場は、経済活動が徐々に戻りつつあるなか堅調な販売が継続。その他地域も堅調な販売が継続、或いは、回復基調を辿る。

なお、新型コロナウイルスの収束時期、各国・地域の諸対策を踏まえた経済情勢や市場動向について不透明さが継続する場合には、見積りの不確実性は増大し、事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
広告宣伝費	368,432千円	504,088千円
給料及び賞与	391,748	411,199
賞与引当金繰入額	10,500	14,300
役員退職慰労引当金繰入額	5,298	-
退職給付費用	16,963	18,719
減価償却費	63,549	76,676
研究開発費	47,795	57,695

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	9,645,344千円	10,726,554千円
現金及び現金同等物	9,645,344	10,726,554

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年12月24日 定時株主総会	普通株式	1,664,262	利益剰余金	62.0	2020年9月30日	2020年12月25日

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年12月23日 定時株主総会	普通株式	2,199,062	利益剰余金	82.0	2021年9月30日	2021年12月24日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自2020年10月1日 至2021年3月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自2021年10月1日 至2022年3月31日）

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としております。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社及び国内子会社が、海外向け販売は当社及び海外子会社が行っております。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類別や地域ごとに分析を行っておりますが、子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っております。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	地域別内訳						合計
	日本	欧州	北米	アジア		その他	
				中国	その他		
ヘルメット関連事業							
二輪車用ヘルメット	2,686,999	5,007,707	2,311,901	1,331,560	582,148	305,420	12,225,738
官需用ヘルメット	24,876	—	—	—	—	—	24,876
その他	298,469	514,781	193,687	63,965	73,502	44,483	1,188,888
顧客との契約から生じる収益	3,010,346	5,522,488	2,505,589	1,395,525	655,650	349,903	13,439,504
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,010,346	5,522,488	2,505,589	1,395,525	655,650	349,903	13,439,504

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
1 株当たり四半期純利益	71円86銭	101円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,929,191	2,714,487
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	1,929,191	2,714,487
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,848	26,821

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月10日

株式会社 S H O E I
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久世 浩一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大枝 和之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S H O E I の2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 S H O E I 及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー

一実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月13日
【会社名】	株式会社SHOEI
【英訳名】	SHOEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 健一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都台東区台東一丁目31番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長石田健一郎は、当社の第66期第2四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。